

2025年度自己点検評価書

ZEN大学 自己点検・外部評価委員会

基準	状況
基準1 使命・目的等	・本学の教育研究上の目的は学則第1条に定め、公式ウェブサイトの「情報公開(設置認可書類:教育理念・教育目的)」にて学内外へ広く公表している。学生に対しては、入学時のオリエンテーションおよびデジタル学生便覧(ハンドブック)を通じて周知を徹底している。 ・知能情報社会学部の設置にあたり、数理、情報、文化・思想、社会・ネットワーク、経済・マーケット、デジタル産業などの諸分野を体系的に配置し、目的達成に資する教員組織を整備している。 ・開学初年度のため、現在は設置時の計画に沿った運営を行っているが、今後は自己点検評価プロセスを通じて、急速に変容するデジタル社会のニーズに教育目的が合致しているかを定期的に検証する体制の構築を目指している。
基準2 内部質保証	・学長を委員長とする「自己点検・外部評価委員会」を設置し、内部質保証の責任体制を明確化している。 ・内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価は、2025年度開学のため今回より実施。 ・全学的な方針の明示やPDCAサイクルの本格運用は次年度(2026年度)以降の予定だが、現状把握のためのデータ収集体制は既に稼働している。 ・「ZEN Study(学修システム)」等の学修ログやGPA、単位修得率などの教学データを収集・分析しており、将来的な専任部署の設置も検討している。 ・「ZEN Portal(学生用ポータルサイト)」を通じた授業評価アンケートや学生意見箱により、学生の声をシステム改善やサポート強化に反映する仕組みを整えている。 ・学外関係者の意見収集についても、意思決定プロセスへ反映させる一連の仕組みを今後制度化していく計画。
基準3 学生	・アドミッション・ポリシーに基づき、公正かつ妥当な入学者選抜を実施している。 ・開学初年度は想定を上回る入学者が集まったが、教職員体制や施設・設備の確保により適切な教育環境を維持している。 ・学修支援面では、アカデミック・アドバイザー(AA)やクラス・コーチ(CC)による多層的なサポート体制を構築し、24時間アクセス可能な「ZEN Study」やデジタルライブラリを整備した。 ・経済的支援についても日本財団ZEN大学奨学金等の制度を適切に運用している。 ・キャリア支援については、1年次からキャリアデザイン科目を設置し、キャリア・アドバイザーによる個別相談体制を整えている。
基準4 教育課程	・三つのポリシーに基づき、数理からデジタル産業まで多岐にわたる250以上の科目を体系的に開講している。 ・シラバスには単位認定基準を明記し、厳格な成績評価と履修上限設定により単位制度の実質化を図っている。 ・オンデマンド授業を中心とした教育手法においては、教材制作ディレクターが授業改善に携わり、学修進捗データやアンケート結果を反映させる仕組みを構築している。

	・学修成果の把握については、各種アンケートに加え、学修ログを活用したデータ分析により、教育内容や指導方法の改善に繋げている。今後、先々の卒業生輩出を見据え、就職状況調査や企業アンケート等の体制整備を進める予定。
基準5 教員・職員	・学則等に基づき、学長が教学マネジメントを統括しリーダーシップを発揮できる意思決定体制を構築している。 ・教授会の役割も明確化され、教学上の重要事項の審議が適正に機能している。 ・教員組織は大学設置基準を上回る基幹教員を確保している。 ・教職員の能力向上を目的としたFD・SD研修については、FD・SD推進委員会を設置し、教職協働での交流会や階層別の体系的なプログラムを実施している。 ・研究支援面では、個人研究費の支給やデータベース整備に加え、研究倫理に関する規程の整備やコンプライアンス教育を徹底している。 ・外部資金の獲得を促進するための支援体制の整備を進めており、「外部資金獲得支援のための動画講座」や「科研費研究計画調書の閲覧制度の導入」など、制度的な支援強化にも取り組んでいる。
基準6 経営・管理と財務	・内部統制、コンプライアンス、危機管理等の各種規程を整備し、法令を遵守した誠実な運営を行っている。 ・理事会・評議員会・監事による相互チェック機能が確保されている。 ・教員と職員との定期的な会議を踏まえて、意見交換できる体制を構築している。 ・財務面では、予算管理規程に基づき中長期的な収支計画を策定し、完成年度以降の収支バランス確保に向けた健全な財務運営に努めている。 ・日本財団との共同プログラム等の外部資金導入にも取り組み、持続可能な運営体制を構築している。 ・会計処理は学校法人会計基準に則り、監事や会計監査人による外部監査を受けて透明性を確保している。 ・業務の電子化推進による環境負荷低減に努めている。